

令和8年熊本地震 くらし再建・復興に向けた意見交換会(北区)

日時	令和8年9月11日(金) 18時00分 ~ 20時00分
場所	植木文化センター 多目的ホール
参加者	29名

番号	意見 交換会	ご意見	当日の回答内容
1	北区	要支援者名簿にはない支援対象者を地域では把握できなかった。名簿が今回どのように活用されたかを検証し、今後の支援方法を整理してほしい。	地域ごとの名簿の活用状況と課題をアンケート等で調査中。行政が全対象者に接触できたわけではなく、名簿にない要支援者の把握方法は、地域の理解と協力を得ながら新たな対応策を考える。
2	北区	本人同意がなく地域に提供されていない要支援者について、行政や地域包括支援センターが把握し、災害時に支援する仕組みを明確にしてほしい。	現状はその仕組みにはなっておらず、支援機関との接点や近所付き合いのない方は把握できないのが実情である。
3	北区	地域が把握できない要支援者を行政の枠組みでどう支援するか、市から地域へ協力を求める経路を明確にしてほしい。	声を上げられない要支援者へのプッシュ型の支援をどこまで行えるか、地域と相談しながら考える。
4	北区	要支援者名簿に転居済みの方が含まれていた。名簿の精度を高め、出水期前など現場で使いやすい時期に最新情報を配布してほしい。	住民票変更と同時に更新される仕組みではなく基準日時点の情報となる。個人情報に配慮しつつ、できるだけ最新の状態で使いやすい時期に配布できるよう運用改善を進める。
5	北区	将来的には衛星通信を活用し、非指定の避難場所や集団避難先からの情報について、市が受け取れる仕組みと周知体制を整備してほしい。消防団も協力したい。	指定避難所以外への物資配送のラストワンマイルは課題である。携帯位置情報や衛星通信の活用、消防団等への情報提供を検討する。
6	北区	行政が把握できない避難所や個人を把握して行政につなぐ民間ボランティアのネットワークを活用してほしい。	行政と民間団体のコミュニケーションを改善し、民間に任せられることは任せて迅速に対応する。具体的な団体やネットワークの情報提供を求める。
7	北区	発達・知的障がい者など、障がい種別に応じた災害時支援と、最後まで誘導・支援する主体を明確にしてほしい。	障がいの種類によって必要な支援は異なるため、福祉関係団体との具体的な意見交換の場を設け、地域の支援へ反映する。
8	北区	猛暑時の体育館避難は困難であるため、体育館の空調整備を早め、停電時に備えた発電機も準備してほしい。	令和11年度までに全140校の体育館へ空調を設置する計画を可能な限り前倒しする。トイレの洋式化や非常用発電設備も充実させる。
9	北区	避難所のトイレは仮設トイレとマンホールトイレをどう使い分けるのか。プールがない学校ではマンホールトイレ用水の確保方法も整理してほしい。	避難者数や状況に応じて仮設トイレ等とマンホールトイレを併用する。地域で使用訓練を行い、プールがない学校の用水確保は地域ごとに検討する。

番号	意見 交換会	ご意見	当日の回答内容
10	北区	段ボールベッドを避難所に備蓄し、防災訓練で組立てを経験できるようにしてほしい。	段ボールベッドは保管場所の制約から備蓄数が少なく、支援物資と組立式簡易ベッドも活用した。地域防災訓練でのベッドの組立て訓練は有効であり、多様なベッドの選択肢を用意する。
11	北区	組立式簡易ベッドは、高齢者等にとって余震時などに乗り降りがしにくい可能性があり、全てを同じ種類にすることには課題がある。	製品によって改善が必要なものがあり、高さのあるベッドを怖がる方もいるため、多様な選択肢を用意することが重要である。
12	北区	地震後のキャンセルで植木温泉への来訪が減少している。小規模旅館だけでは風評を払拭する宣伝力がないため、市に支援してほしい。	県の観光支援策も踏まえ、植木温泉への来訪につながるよう市もPRする。ボランティアと旅行を組み合わせた取組やアクセス確保も検討する。
13	北区	通常営業や避難者・支援者の受入れを続ける小規模旅館が、施設、温泉、従業員を守れるよう地域と行政の支援をお願いしたい。	避難者受入れや入浴支援への協力に感謝し、植木温泉の情報発信を行うことも考える。地域への貢献として受け止める。
14	北区	指定避難所以外の地域の公民館を善意で開放した後に二次災害が起きた場合の、自治会や管理者の責任を整理してほしい。	善意で避難者を受け入れた場合の免責や責任について、条例その他の制度で対応可能か法的に検討する。
15	北区	プールがない学校で、農業用大型タンクに雨水をためてマンホールトイレ用水に利用する案を検討してほしい。	雨水利用タンクは環境部局でも推進しており、マンホールトイレ用水の確保を含め積極的に検討する。
16	北区	民間の店舗・ホテル等に一時避難や駐車場利用を断られる例があった。公民館や公園周辺も狭いため、車中泊を含む避難場所を確保してほしい。	民間施設側の責任への懸念も踏まえ、連携協定を結んだ施設を利用しやすくする手立てと、車中泊の収容力確保を検討する。
17	北区	断層情報が空き家活用等の風評被害につながらないよう、安全性を高める対策と併せて情報発信してほしい。	耐震性能を確保すれば安全性を高められることも発信し、リスクを知った上で備える重要性を伝える。
18	北区	各部局から形式の異なる文書が自治会へ届く縦割りを改め、区役所・まちづくりセンターを通じた情報の一元化を進めてほしい。	地域への情報はワンストップ化することが重要であり、まちづくりセンターと地域担当職員の機能をさらに強化する。
19	北区	要支援者名簿があったことで、高齢者や要支援者へ連絡することができた。一方で、民生委員の欠員で自治会長等の負担が増えている。地域をつなぐ次の担い手を育成してほしい。	欠員に強い危機感がある。若い世代や公務員退職者等が地域活動に参加できるよう育成し、名簿制度もより良くする。
20	北区	災害時に植木インター周辺で深刻な渋滞が発生するため、植木バイパスを早期に整備してほしい。	道路は救援・復旧物資を運ぶ命の道路であり、複数のネットワークが必要。国への要望に災害時の渋滞を盛り込み、市も強く要望する。

番号	意見 交換会	ご意見	当日の回答内容
21	北区	祭りや行事の中止に伴う飲食店のキャンセル被害に対し、早期支援をお願いしたい。	県が実施する「食のみやこ熊本券」など、引き続き国・県において実施される支援メニューについて、関係機関と連携し周知等を行っていく。 また、国・県の支援メニューの動向を注視しながら、本市における施策や国への要望等について検討していく。
22	北区	植木のコミュニティセンターは、災害・地域づくりの中心である。さらに機能を高めるため、行政の関与やコーディネーター等の専門職配置を検討してほしい。	地域実情に応じた活用や民間施設への公的機能の付与も考え、コミュニティセンターを含む地域施設の機能を検討する。
23	北区	川上小学校体育館の簡易テントが想定家族数に足りないため、増設してほしい。	保管スペースも考慮しつつ、簡易テント・パーティションを増やし、各避難所の収容力、必要資機材、超過時の対応を具体的に把握する。
24	北区	多数の車中泊者が来た場合の運営研修を受けておらず不安である。地域向け研修やマニュアルを整備してほしい。	車中泊ガイドラインを作成し訓練を始めており、地域向け研修やマニュアル整備を進める。
25	北区	避難所担当職員が平時から地域住民と関係を築き、大規模災害時に顔の見える体制にしてほしい。	担当職員が地域と顔見知りになり、コミュニケーションを取る仕組みを考える。
26	北区	自治会の班長や向こう三軒両隣による見守り、自助による備蓄、避難者参加の運営など、地域主体の防災を平時から進めることが重要である。	班長を中心とした地域の力、被災者同士の助け合い、アンケートを通じた防災情報の周知は参考になる。
27	北区	築約45年で2度の大地震を経験した弓削小学校体育館について、定期点検の状況と避難所としての安全性を確認し、地域へ知らせしてほしい。	学校体育館は全て耐震診断を行い必要な耐震性能を確保しているが、弓削小学校の個別状況は確認する。 安全性を地域へ知らせ、問題があれば補強や建替えを検討する。